

## 岩城光英の永田町だより vol.285

全国各地で“猛暑”が続いております。日本一の清流・四万十川のある高知県四万十市では、一昨日（13日）まで四日連続で40度以上という、観測史上初の記録を残しました。他方、東北・中国地方の豪雨災害、また一方では四国・近畿の太平洋沿いでは深刻な水不足が続き、日本列島の天候不順がひときわ激しい夏となっております。熱中症には呉々もご留意願ひ、この暑い夏を乗り切ってください。

毎年8月の声を聞きますと、第2次大戦にまつわる話題でテレビ・新聞紙上賑わいます。二度と起こしてはならない戦争を風化させないためにも、必要なことです。福島の被災者・被災地のことも、決して忘れられないように努めてまいらなければなりません。

本日は、例年のように超党派の国会議員による「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」の一員として靖国神社を参拝しました。その後、天皇・皇后両陛下をお迎えして、厳粛に挙行された「全国戦没者追悼式（於：日本武道館）」に参列してまいりました。

福島県から参列されたご遺族の皆様方にもご挨拶申し上げることができました。

尊い命を捧げられた英霊の方々の犠牲の上に、今日の日本の平和と繁栄があることを、私達は忘れてはなりません。

さて、終戦記念日にあたり、今号も、枠を拡大して北野先生に思いを綴っていただきました。

### 「終戦記念日を迎えて」

北野湘南

68回目の終戦記念日を迎えた。世界第3位の経済大国に成長し豊かな生活を楽しむ現在の日本は、戦死された尊い命のうえに築かれた。こうした尊い命に畏敬と弔いの心を捧げる日である。同時に戦後の日本の歩みを検証し、一段と厳しくなる内外情勢の中で、明日の日本をどのように構築していくか真剣に考える日とすることも大切だろう。

太平洋戦争による死者は軍人、軍属、一般国民の255万人とされる。これは公式な統計であり、実際には300万人が死亡したとの推計もある。また、国富の4分の1を失い終戦によって平和は訪れたが、国民はその日に食べる食料の確保もできない窮乏生活に陥った。終戦の翌年の1946年の食料配給量は、人間が生きていくのに必要なカロリーをはるかに下回る1日1170カロリー、1947年にやや改善されたがそれでも1290カロリーしか配給されなかった。「1000万人が餓死する」とされたが、薩摩芋のつるなど、現在では考えられない非常食まで食べて厳しい困難を乗り越えた。

そして、1957年には経済白書が「もはや戦後ではない」と謳いあげる復興を成し遂げた。その後は世界の奇跡とされる高度成長に入り、1968年には世界第2位の経済大国となった。3年前に、中国に2位の座は奪われたが、一人当たり国民所得では今でも中国10倍程度となっている。「経済だけが幸せの尺度でない」との考えもあるが、OECDの調査でも、経済の豊かさと国民の幸福度が比例していることは証明されている。豊かで安全で自由・平等な国を作り上げたことに、我々は強い誇りを持ってよいだろう。

世界各国が認めたように勤勉、高い教育水準・貯蓄率などが背景となっているが、日米安保条約によって日本は軽装備の軍事力でも国の安全を守ることが可能となり貴重な資金を経済発展に使えたことも大きな理由だ。1960年の安保条約改定に反対して、国会には数十万人ものデモ隊が連日押しかける大騒ぎとなったが、当時の岸信介首相は「日本の将来のためには絶対必要」との信念を曲げなかった。また、所属の自民党議員も同じ信念の元に岸首相を支えた。当時の日本にはソ連、中国などの社会主義に傾聴する人達も少なくなかった。だが、ソ連を中心とする社会主義国家の殆どは1990年代に崩壊し、中国は自由経済を取り入れた。「自由経済国家こそ日本の進むべき道」と、米国と機軸同盟を結び、自由経済圏の道を選んだ自民党の判断が正鵠を得たものであったことは歴史が証明している。

10数年前から年率10%前後の高い経済成長を続けた中国は、経済大国になると同時に軍事大国としての道を突き進んでいる。既に航空母艦さえ建造を終えているが、さらに数隻の航空母艦を建造すると見られる。米国に対して「太平洋を中国と半分ずつ共有しよう」と提言したとも伝えられ、フィリピン、ベトナムなどとは軍事衝突を起こして多くの島を領土化している。日本固有の領土である尖閣諸島の所有権を主張しているのは、海底に埋蔵される石油資源が狙いとの見方には疑問がある。中国政府の意向を反映する新聞として有名な「環境時報」は「沖縄は古来より中国を盟主として外交を続けた経緯があり、中国の領土」との記事を掲載しているからだ。中国の真の狙いは太平洋における覇権の確立と見るのが正しいだろう。

「戦後の日本が一度も戦争に巻き込まれなかったのは平和

憲法があるから」との考えは今でも根強い。だが、8月15日を過ぎても、ソ連軍は樺太等で戦闘を停止せず北海道にまで進出しようとした。米国の強い威嚇で北海道の領土化を諦めた。米国の強烈な抗議がなかったら北海道の半分はソ連領になっていただろう。北朝鮮は毎年餓死者が出るほど経済的に困窮しているが、それでも核開発と戦略ミサイルの開発に血道をあげ、軍事衝突も辞さないと声高に叫んでいる。韓国は、わが国の領土である竹島を実行支配し、国際司法裁判所で解決を図りたいとの日本の主張に耳を傾けようとしめない。憲法9条の軍備、交戦権の否認の前提条件は「日本国民は正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し」となっているが、日本を取り巻く情勢は、好転するどころか悪化の一途を辿っているのが現実だ。

こうしたことから安倍内閣は憲法改正を視野に入れている。一部のマスコミは「アジアの緊張を高める」と反対論を展開するが、そのような主張をしているのは中国と韓国のみだ。安倍首相の最近の各国歴訪で示されたようにインドやアジアの多くは、極めて好意的だ。英国BBC放送が毎年行う「主要国に対する各国国民評価」調査で日本は、第4位となった。昨年は1位であったからやや地位を落としたが、2005年以降5位以下になったことは一度も無い。中国は、9位、韓国10位であるが中国は5位以上になったことは一度しかない。韓国が10位以内に入ったのは今回が初めてだ。日本の好感度51ポイントに対して中国42、韓国36と圧倒的に日本が高得点を挙げている。日の丸・国家を否定し、ひたすら日本が悪い国であるかのような主張を繰り返す自虐史観から抜け出す必要があることは、この調査を見れば一目瞭然だろう。